

テーマ：企業も賃上げに歩み寄り？

～2014年の春闘賃上げ率は2%台乗せの可能性が高まる～

発表日：2014年1月24日（金）

第一生命経済研究所 経済調査部
担当 主席エコノミスト 新家 義貴
TEL:03-5221-4528**要旨**

- 労務行政研究所が公表した「賃上げに関するアンケート調査」によると、2014年の賃上げ見通しは2.07%となり、昨年度の春闘賃上げ実績²である1.80%を0.27%ポイント上回った。ほぼ定期昇給のみだった昨年までと異なり、今年の春闘では業績が好調な一部企業でベースアップが実施されることを示唆する結果。今年の春闘賃上げ率は、2001年以来13年ぶりの2%台乗せになる可能性が高い。
- 回答を労働側と経営側に分けると、労働側は2.15%、経営側は1.96%となった。労働側が強気な見方を示す一方、経営側はやや慎重な結果。ただ、経営側の回答も、昨年の回答である1.62%と比べると0.34%ポイント改善しており、昨年と比べると姿勢は変化している。
- ベアを実施する予定の企業は16.1%となった。ベア実施は依然少数派であり、企業が固定費負担増を避ける姿勢は根強い。ただし、「実施しない予定」の企業割合は、昨年調査の75.5%から22.1%ポイントも減少する一方、「実施する予定」の企業割合は、昨年調査の6.3%から10%近く増えている。

○ 賃上げアンケートでも、春闘での賃上げ率改善が示唆された

一般財団法人・労務行政研究所が昨日公表した「賃上げに関するアンケート調査¹」によると、2014年の賃上げ見通しは2.07%となり、昨年度の春闘賃上げ実績²である1.80%を0.27%ポイント上回った。なお、賃上げ分のうち、定期昇給部分は1.8%程度とされている。ほぼ定期昇給のみだった昨年までと異なり、今年の春闘では業績が好調な一部企業でベースアップが実施されることを示唆する結果である。比較的強めの結果と言って良い。着実な景気回復の実現と円安による企業収益の大幅増や企業の景況感改善、政府による賃上げ要請などを背景として、足元で賃上げムードが醸成されつつあることが背景にあるのだろう。

なお、当研究所では、2014年の春闘賃上げ率について2.04%と、このアンケート調査結果と概ね同程度の賃上げを予想している³。今年の春闘賃上げ率は、2001年以来13年ぶりの2%台乗せになる可能性が高い。

○ 経営側は比較的慎重だが、昨年対比では大きく改善

回答を労働側と経営側に分けると、労働側は2.15%、経営側は1.96%となった（専門家は2.08%）。労働側が強気な見方を示す一方、経営側はやや慎重な結果である。ただ、経営側の回答も、昨年の回答である1.62%と比べると0.34%ポイントも改善しており、姿勢は明らかに変化している。また、昨年の調査で、経営側は極めて厳しい見通しを回答（1.62%）していたものの、2012年末以降の景気回復や、安倍政権の賃上げ要請などを受けて、最終的な2013年の賃上げ率は1.80%と、経営側の見通しを上回る水準で着地したことも重要だ。足元では景気が回復基調を強めつつあることや、政府の賃上げ要請が一段と強まっていることなどを踏まえると、最終的には企業側が労働側にある程度歩み寄る形で決着し、2%台の賃上げになる可能性が高いのではないかと。

¹ この調査は、労働側、経営側、労働経済分野の専門家を対象に毎年実施されているものである（回答者数：540人）。

² 厚生労働省「民間主要企業春季賃上げ要求・妥結状況」の2013年結果。

³ 詳しくは1月17日発行のEconomic Trends「春闘賃上げ率の見通し」をご参照ください。

賃上げ率の見通し（％）

	平均			賃上げ結果
	労働側	経営側	専門家	
2000	2.0	2.1	2.0	2.06
2001	2.0	2.1	2.0	2.01
2002	1.7	1.8	1.6	1.66
2003	1.5	1.6	1.4	1.63
2004	1.6	1.6	1.6	1.67
2005	1.7	1.7	1.7	1.71
2006	1.9	1.9	1.9	1.79
2007	1.9	1.9	1.9	1.87
2008	2.0	2.0	2.0	1.99
2009	1.6	1.7	1.6	1.83
2010	1.64	1.65	1.67	1.82
2011	1.72	1.73	1.73	1.83
2012	1.66	1.71	1.69	1.78
2013	1.64	1.64	1.62	1.80
2014	2.07	2.15	1.96	?

（出所）一般財団法人 労務行政研究所「賃上げに関するアンケート調査」

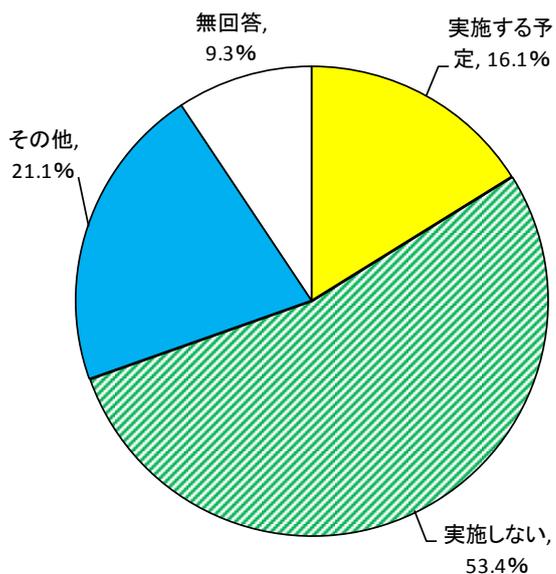
（注）労働側：東証第1部および第2部上場企業の労働組合委員長等
 経営側：東証第1部および第2部上場企業の人事・労務担当部長
 専門家：主要報道機関の論説委員・解説委員、大学教授、労働経済関係の専門家、コンサルタントなど

○ ペア実施企業は16.1%と、昨年対比10%ポイント近く上昇

自社における2014年のペア実施についての設問では、経営側の53.4%が「実施しない予定」と回答、「実施する予定」は16.1%となった。ペアを実施する企業は依然少数派であり、企業が固定費負担の増加を避ける姿勢は根強い。ただし、「実施しない予定」の企業割合は、昨年調査の75.5%から22.1%ポイントも減少する一方、「実施する予定」の企業割合は、昨年調査の6.3%から10%ポイント近く増えている。今年についても、ペアが実施される企業は業績が好調な一部企業にとどまる可能性が高いが、昨年までと比べれば状況は改善していると見て良いだろう。

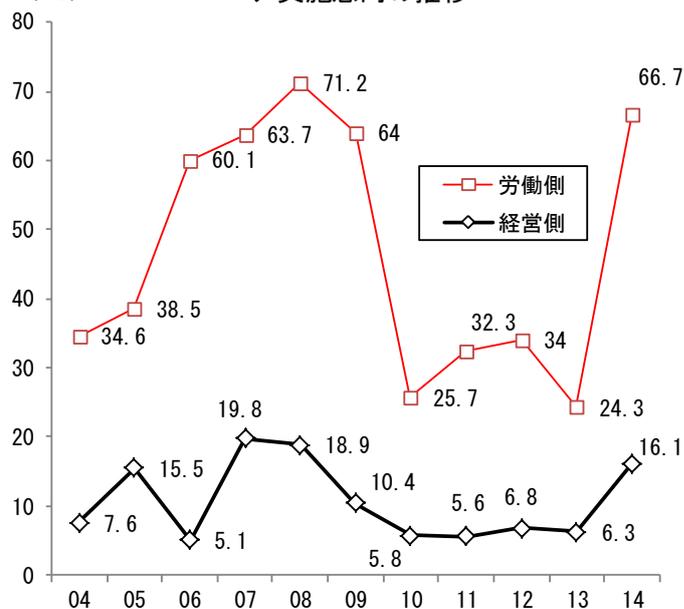
企業側の代表である経団連も、1月15日に発表した労使交渉の指針で、業績が好調な企業には「ここ数年と異なる対応も選択肢となりうる」とし、2008年以来6年ぶりに、ベースアップを事実上容認する姿勢を打ち出した。昨年までは、ベースアップの実施は論外とされ、定期昇給の凍結すら議論されていたことを考えると、状況は様変わりだ。足元の業績が好調なことに加え、消費税引き上げによる景気失速が懸念されていた2014年度についても、政府による経済対策の追加などを受け、腰折れは避けられるという見方が増えてきたことが、賃上げの一部容認姿勢に繋がっているのだろう。

2014年におけるベアの実施について(経営側の回答)



(出所)一般財団法人 労務行政研究所「賃上げに関するアンケート調査」

ベア実施意向の推移 (%)



(出所)一般財団法人 労務行政研究所「賃上げに関するアンケート調査」

○ 政府・経済界からの賃上げ要請や物価上昇に応える方向で検討する企業は半数程度

今回の調査では、政府・経済界からの賃上げ要請や、物価上昇や消費税率引き上げに対するスタンスについても設問があった。

これによると、経営側では「自社の賃上げ、賞与・一時金の決定において、経済界等の意向や物価上昇・消費税率アップは考慮しない」との回答が全体の33.5%である一方、「経済界等の意向や物価上昇・消費税率アップに応える方向で検討する」との回答が46.0%となった。

筆者は、企業はあくまで自社の業績と先行き見通しに基づいて賃金を決定するとの回答が多くなると予想していたので、半数近くの企業が、政府要請や物価上昇を考慮すると回答したことはやや意外だった。この点も賃上げ率を押し上げる材料になる。

ただし、「応える方向で検討」する企業では、その内容として「ベアの実施」によるとするものが11.2%、「賞与・一時金の増額」が29.2%、「賃上げ実施、賞与・一時金の増額の両方」が5.6%だった。基本的にはボーナスの増額で対応との企業が最も多く、ここでもやはりベアの実施には慎重な姿勢が示されている。ベア実施が多くの企業に広がるとまで予想するのはさすがに行き過ぎだろう。

○ 企業も徐々に歩み寄りへ

総じて見れば、企業は依然としてベア実施について消極的ではあるが、昨年までと比べると態度はかなり軟化していることが示される調査結果だった。また、政府の要請や物価上昇についても一部配慮を行う姿勢が見られていることも確認できた。ベアの実施は一部企業にとどまるとみられるが、春闘賃上げ率で2%台は十分射程内である。実際に賃上げで妥結する企業が増えてくれば、報道等でも大きく取り上げられる可能性が高く、心理的な押し上げ効果も期待できるだろう。

消費税率引き上げによる負担増(+駆け込み需要の反動)は大きく、2014年度の個人消費が低調に推移することは避けられない。だが、今後予想される緩やかな賃金上昇や雇用の増加、マインド面のプラス効果などを踏まえると、個人消費失速によって景気が腰折れする可能性は低いと予想している。